

『中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究』  
第2回研究会 議論のポイント

日時：2012年7月9日(月) 14:00～16:30 (続いて、17:30 まで交流会)

場所：大阪大学中之島センター 講義室 406

参加者：公的機関、経済団体、企業、研究者、APIR 関係者等、44 名

<報告>

市川匡四郎氏(I.B.C Vietnam Co. Ltd., Chairman & CEO)——「日系企業からみたベトナム投資環境、裾野産業の現状と課題」

- ・最近の日本の対ベトナム投資動向をみると、大型案件もあるが、小規模投資(200 万ドル/件程度)が増えており中小企業の進出が進んでいる。日本の投資案件は他国に比べ、製造業の比率が大きい(6割程度)。投資案件は、内需型と輸出加工型(ベトナムを生産拠点とする)の2つの種類がある。
- ・裾野産業育成は、「日越共同イニシアティブ」(2003 年にフェーズ 1 開始)にて当初から取り組んでいる。現在はフェーズ 4 で行動計画の実行段階にあり、金型産業を重視することで日越間の合意がある。ベトナム政府は地場企業の育成や外資誘致に取り組んでおり、2011 年に入り裾野産業の対象分野、優遇政策やその適用手続き・認定機関(査定委員会の設立)等を政令で定めた。大阪の中小企業にぜひ来ていただき、ベトナムの裾野産業育成に貢献してほしい。今後の課題としては、金型産業以外の業種をどうするか、材料調達の難しさ(例えば、特殊鋼)、裾野産業の工業団地における支援体制や工場用ロットの規模、外資と地場企業との連携強化の必要性等がある。
- ・中小企業へのアドバイスとしては、敷居が高いという声もあるが、進出する際は現地の日本大使館、JETRO、JICA 等の公的機関にぜひ相談してほしい。単独で出ていこうとすると、詐欺事件等トラブルに巻き込まれる可能性がある。

森純一(JICA ハノイ工業大学技能育成支援プロジェクト専門家)——「ベトナム産業人材の現状と課題」

- ・本学(HaUI)は産業人材として日系企業の需要が高い製造技術・技能者、生産ラインリーダーの育成に取り組んでいる。学校としては 100 年余の歴史があり、JICA は前身のハノイ工科短期大学時代に、機械技術者養成プロジェクト(2000 年～2005 年)で日本型の職業訓練コースを立ち上げ、現行の技能者育成支援プロジェクト(2010 年 1 月～2013 年 1 月)で産業界の人材ニーズに沿った教育訓練プログラムの策定・実施支援(5S 教育、第 3 角法の教育、産学連携等)、パイロット技能検定の実施、就職支援システムの構築等に取り組んでいる。
- ・HaUI と日系企業との連携は、人材採用、インターンシップ、短期訓練コース、共同訓練、共同研究に大別できる。大企業のみならず、中小企業とも連携事例がある(特に前三者のタイプ)。HaUI からみれば、中小企業は意思決定が早く、学んだ技能を直接活かせる職場であり、日系中小企業からみれば、人材へのアクセスや新人研修を手助けしてくれるメリットがあり、双方にとって有用。JICA プロジェクト終了後も同じような連携ができるかは課題だが、副学長が参加する産学連携委員会や就職支援委員会等を設置するなど、HaUI 関係者による主体的な取り組みを促しているところ。
- ・ベトナムに進出している中小企業には、積極的に HaUI を訪問してほしい。また日本の公的機関のネットワークをぜひ活用してほしい。日本語ができる人材は一般的に少ないので、英語が話せて日本語に興味のある学生にもぜひ目を向けてほしい。

<質疑応答、意見交換>

宮本幹氏(JICA 中小企業支援機能強化プロジェクト チーフアドバイザー)からの冒頭コメント

- ・ベトナムの裾野産業形成を支援し、日本とベトナムが Win-Win の関係を構築できるよう取り組んでいる。「中小企業・裾野産業開発協力プログラム」連携図が示すように、JICA はベトナムにおいて人材供給、技術・経営支援、政策実施・制度創設、資金供給といった様々な切り口で中小企業・裾野産業支援を行っている。
- ・自分が担当している中小企業支援機能強化プロジェクトでは、①政策立案・実施へのアドバイス、②中小企業支援機関(中央と地方の行政機関)の支援機能強化、③外資企業とのビジネスマッチング等を支援している。特に③については、日本の中小企業の進出支援のため、計画投資省の企業開発庁が指導して地方人民委員会の計画投資局内にワンストップ・サービスを設置、今後は工業団地管理委員会との連携を含む人材育成支援も行っていく。

#### 参加者の意見

- ・国内サポート体制の周知、ワンストップ・サービス(or「効率的なたらい回し」)の必要性： 中小企業の経営者は、海外進出を検討する際、どこに行けば必要な情報や支援が得られるのか、知識が少ない。自治体等がもつサポートセンターの存在を中小企業に周知する必要あり。行政側は体制づくりだけでなく、運営面でもフォローすべき。そこに行けば情報が集約され、適切な担当に案内してもらえるようなワンストップ・サービスが必要。
- ・(上記コメントに対し、参加機関から)大阪市には、中小企業のビジネス相談窓口がある。関経連では、会員企業に対しベトナムを含む海外進出の情報を提供している。東大阪の MOBIO は、府内ものづくり中小企業の支援拠点として、企業の変革と挑戦にむけた「知る、やる、集まる」を支援している。近畿地域中小企業海外展開支援会議では、「海外展開支援施策ガイド」を作成しており、ワンストップ・サービスを含め、190を超える支援策を紹介している(2012年版を近く公表予定)。
- ・ワンストップ・サービスでなくても、どの組織が相談をうけても、早期に正確にたらい回しできる仕組み(=「効率的なたらい回し」)を構築すればよい。
- ・国内・現地のサポートネットワークの構築： 国内と現地のキーマンをつなぐネットワーク構築が必要。大阪府はアジア 9 カ国で現地企業に委託してビジネスサポートデスクを設けており、この存在を国内の中小企業に知らせる必要がある。同時に、サポートデスク単体で機能させることは難しいと感じており、支援者間のネットワークの構築が重要。さらに進出前、進出後ともに支援が必要。
- ・支援する側とされる側のマッチング機能： 中小企業進出の手助けをしたい時、どこから手をつけて何をすれば分からない。支援する側と支援される側をマッチングする窓口があるとよい。また、内外の支援者と中小企業が集まる「場」の提供も重要。
- ・資金面の課題： 中小企業にとって最大の課題は資金面。(この指摘に対し)中小公庫(2008年から日本政策金融公庫)や商工中金は融資制度がある(担保が必要)。また、東京都や大分県には、中小機構からアドバイスをうけた企業を対象とした融資制度がある。
- ・本年 6 月 21 日に中小企業経営力強化支援法が成立し、今後、融資面は強化されていく。ただし、分かりやすい解説資料を作成する必要あり。
- ・セミナーは「量より質」で： 勉強会や投資セミナーは既に多く実施されている。今後は、「進出を考える企業の立場」に立った情報発信となるよう、プログラムを組む必要がある。
- ・ベトナムは各省が投資誘致ミッションを日本に派遣しているが、セミナーに参加しても省ごとの特徴・比較優位が分かりにくい。戦略性をもって、JICA や現地アドバイザーが助言できないものか。また、ベトナムを知る日本人によるセミナーの方が中小企業にとっては有用ではないか。
- ・通訳(日越)の問題は大きい。情報が正しく企業に伝わっているかどうか疑問。この点を含めて、ベトナムの人材育成へのサポートを検討しては如何か。
- ・関西ベトナム交流会議の発足： 7 月 19 日に第 1 回会合を開催予定。中小企業のベトナム進出を含め、テーマ毎にタスクフォースを設けて具体的な行動を後押しするサポート体制を作る。モデル事業(例：レンタル工場)等を検討中。
- ・今後の取り組みとして、もはやセミナーや誘致ミッションだけでは不十分。関西あるいは大阪として、1-2 年以内に何をやるかの具体的な目標を設定し、モニタリングしていくことが重要。

- ・ 大企業との連携可能性: 大企業と中小企業が連携して、進出作業をプランニングできないか。(この指摘に対し)確かにアンカー企業に伴って中小企業が進出するパターンはあり、販路確保の可能性が高い。ただし、ピラミッド下部の企業は大企業と一緒に進出できない場合もあり、単独あるいは類似企業によるグループ進出を考えざるを得ない。これら企業こそ、進出前と進出後の両方において支援が必要。
- ・ 販路の確保が大前提: 海外進出する大前提は販路があること。中小企業にとっては、中長期的なビジネスの展望がなければ進出は困難。
- ・ 人材育成・産学連携: 海外進出の初期段階から産学連携に取り組めば、成功する可能性が高いので、進出前から現地の工業大学等に相談してほしい。インターンシップも活用してほしい。
- ・ ベトナムは平均年齢が若く、少子化の日本と分業を考えては如何か。事業展開と労働生産性を含めて両国人材が協業する可能性はあろう。
- ・ ベトナムに優秀な人材がいるなら、日本で働いてほしい。移民政策も考えていく必要がある。
- ・ APEN(Asian Professional Education Network)について紹介したい。これはアジア型高度産業人材教育方法で、日本の高専を含む高等教育システムの発展と普及をめざす。さらにCredibility Index for SME の導入によりアジアの中小企業の格付け指標を作っていく。これにより、アジアの中小企業のコネクティビティ推進に貢献したい。
- ・ インフラ整備の必要性: 経済成長が著しいベトナムで産業誘致をするためには、基幹インフラの整備も必要。(この指摘に対して)ベトナムのインフラ整備は依然として課題だが、港湾や電力は着実に改善されている。
- ・ 支援ビジョン: 日本のものづくりを助けようというビジョンに基づいて、中小企業の海外展開支援をしてほしい。中小企業の多くは本心から海外に出たいわけではないが、国内の状況は非常に厳しく、生き残るために海外進出せざるを得ない。
- ・ GDPからGGPへ: これまでは産業空洞化や国内雇用の問題があり、海外進出に対する慎重論が強かったが、今や海外進出を支援していく機運が高まっている。GDPではなく、GGP (Gross Global Product)といった新しい指標を考え、これで日本企業のグローバルな貢献を語ることはできないか。

以上